



## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所 東  
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役CEO（氏名）工藤 俊介  
 問合せ先責任者（役職名）取締役CFO（氏名）山田 達三（TEL）03(5297)1001  
 半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	7,982	△3.0	△147	—	△225	—	△418	—
2024年12月期中間期	8,226	△1.1	58	△79.6	14	△94.8	△264	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △520百万円（—%） 2024年12月期中間期 722百万円（△13.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△96.52	—
2024年12月期中間期	△60.98	—

（注）2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	18,840	7,952	33.9
2024年12月期	20,087	8,621	35.7

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 6,378百万円 2024年12月期 7,166百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	31.00	31.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	32.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	△1.5	500	△5.9	360	△35.0	△220	—	△50.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	4,594,824株	2024年12月期	4,594,824株
2025年12月期中間期	261,197株	2024年12月期	241,663株
2025年12月期中間期	4,334,776株	2024年12月期中間期	4,336,424株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年8月19日（火）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定であり、終了後速やかに説明会の動画を当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、第二次トランプ政権による「相互関税」政策や、米国と対象国との関税交渉の先行き不透明感を背景に、景気の下振れリスクが高まる状況となりました。我が国経済は、個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復が見られるものの、関税引き上げにより製造業の収益環境が悪化すると予想されることから、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、関税の引き上げを受け、販売価格の見直しや生産国の変更などの対応を迫られました。その結果、小売市場における販売減が、米国のみならず世界規模で見られたことに加え、中国からの生産移管先として挙げられていた東南アジア諸国における関税率が想定よりも下がらなかったことから、更なる対策が求められるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社製品の最大の市場である北米での販売が想定を下回ったものの、欧州市場における販売代理店事業が好調に推移したこと、為替相場が円安に推移したことから、売上高は微減にとどまりました。

一方、売上総利益については、関税の直接的な影響は限定的であったものの、売上総利益率の高い北米市場での販売の減少や、売上総利益率の低い他社ブランドの売上比率の増加が影響し、当初の想定を下回る結果となりました。販売費及び一般管理費については、各種経費の削減に努めた結果、前年同期比で126,141千円減少しましたが、売上総利益の減少を補うには至らず、営業損失以下、各段階利益は損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は7,982,181千円(前年同期比3.0%減)、営業損失は147,879千円(前年同期は営業利益58,589千円)、経常損失は225,099千円(前年同期は経常利益14,010千円)となりました。法人税等は118,983千円となり、非支配株主に帰属する中間純利益74,320千円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する中間純損失は418,403千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失264,420千円)となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

#### (ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、前年同期に発売したessentialシリーズの新製品効果が一巡したことにより、当中間連結会計期間の売上高は1,465,249千円(前年同期比22.6%減)となりました。

#### (デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、昨年発売のL6や2025年3月発売のP2の売れ行きが好調であったことにより、当中間連結会計期間の売上高は921,659千円(前年同期比2.4%増)となりました。

#### (マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、MultiStompシリーズを刷新・拡大したMS+シリーズの売れ行きは、昨年に引き続き好調であった一方、既存製品については、北米市場での販売が減少したことにより、当中間連結会計期間の売上高は639,250千円(前年同期比11.9%減)となりました。

#### (プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、2023年以降新製品を発売していないことから、当中間連結会計期間の売上高は519,169千円(前年同期比20.3%減)となりました。

#### (マイクロフォン)

マイクロフォンは、北米市場でZDM-1PMPの売れ行きが好調だったことにより、当中間連結会計期間の売上高は203,489千円(前年同期比1.6%増)となりました。

#### (ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、2022年以降新製品を発売していないことから、当中間連結会計期間の売上高は201,795千円(前年同期比27.8%減)となりました。

#### (ボーカルプロセッサ)

ボーカルプロセッサは、北米市場における販売が減少したことにより、当中間連結会計期間の売上高は87,223千円(前年同期比31.3%減)となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、2023年6月以降新製品を発売していないことから、当中間連結会計期間の売上高は66,420千円(前年同期比17.0%減)となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、南欧における楽器市場での販売減により、当中間連結会計期間の売上高は565,435千円(前年同期比5.7%減)となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

フックアップ取扱いブランドは、高価格帯製品の販売は不調であった一方、低価格帯製品は好調であったことにより、当中間連結会計期間の売上高は前年同期並みの780,045千円(前年同期比0.7%減)となりました。

(Sound Service取扱いブランド)

Sound Service取扱いブランドは、Nord KeyboardsやLTDの好調に加え、イギリスにおける販売の拠点であるSound Service U.K. Limitedが、プロシューマー向けオーディオブランドの販売代理店であるSCV Distribution Limitedの商圏を2024年10月に引き継いだことにより、同社の取り扱うブランドの売上が寄与したため、当中間連結会計期間の売上高は2,331,692千円(前年同期比31.9%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,247,322千円減少し、18,840,554千円となりました。これは主に、売上高の減少により受取手形及び売掛金が905,742千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ577,897千円減少し、10,888,122千円となりました。これは主に、運転資金の調達により短期借入金が169,598千円増加しましたが、買掛金が296,082千円、長期借入金が250,556千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ669,425千円減少し、7,952,431千円となりました。これは主に、非支配株主持分が118,937千円増加しましたが、配当金の支払134,947千円と為替換算調整勘定が221,447千円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.7%に対し、当中間連結会計期間末は33.9%と1.8ポイント減少しております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,172千円減少し、3,286,777千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は599,017千円(前年同期は399,067千円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少額267,113千円があった一方、売上債権の減少額868,205千円及びのれん償却額231,435千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は130,568千円(前年同期は119,997千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出103,790千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は323,737千円(前年同期は108,013千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額143,675千円があった一方、長期借入金の返済による支出255,632千円及び配当金の支払額134,605千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2025年2月14日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細に関しましては、本日(2025年8月13日)公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,315,656	3,317,484
受取手形及び売掛金	2,538,236	1,632,494
商品及び製品	7,348,708	7,447,516
原材料及び貯蔵品	901,733	979,960
その他	888,027	661,387
貸倒引当金	△27,344	△26,370
流動資産合計	14,965,019	14,012,472
固定資産		
有形固定資産	1,451,345	1,455,132
無形固定資産		
のれん	2,991,988	2,726,958
その他	62,655	64,814
無形固定資産合計	3,054,644	2,791,773
投資その他の資産		
その他	625,946	581,175
貸倒引当金	△9,079	—
投資その他の資産合計	616,867	581,175
固定資産合計	5,122,857	4,828,081
資産合計	20,087,876	18,840,554

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,569,965	1,273,882
短期借入金	4,129,600	4,299,198
1年内返済予定の長期借入金	508,714	505,923
リース債務	106,669	117,548
未払法人税等	106,293	58,569
賞与引当金	38,088	52,797
製品保証引当金	48,264	46,605
その他	1,253,090	1,079,762
流動負債合計	7,760,687	7,434,288
固定負債		
長期借入金	2,508,641	2,258,085
リース債務	903,885	901,294
退職給付に係る負債	181,434	183,828
その他	111,371	110,626
固定負債合計	3,705,333	3,453,834
負債合計	11,466,020	10,888,122
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,208,159	4,643,443
自己株式	△280,511	△282,972
株主資本合計	5,401,762	4,834,585
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,763,741	1,542,293
退職給付に係る調整累計額	965	1,227
その他の包括利益累計額合計	1,764,706	1,543,521
非支配株主持分	1,455,387	1,574,324
純資産合計	8,621,856	7,952,431
負債純資産合計	20,087,876	18,840,554

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,226,131	7,982,181
売上原価	4,956,679	5,045,339
売上総利益	3,269,451	2,936,841
販売費及び一般管理費	3,210,862	3,084,720
営業利益又は営業損失(△)	58,589	△147,879
営業外収益		
受取利息	24,418	18,337
受取補償金	—	7,584
償却債権取立益	3,220	—
その他	1,907	3,946
営業外収益合計	29,545	29,868
営業外費用		
支払利息	44,962	49,691
為替差損	28,655	55,566
その他	507	1,830
営業外費用合計	74,124	107,088
経常利益又は経常損失(△)	14,010	△225,099
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	14,010	△225,099
法人税等	206,244	118,983
中間純損失(△)	△192,234	△344,082
非支配株主に帰属する中間純利益	72,185	74,320
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△264,420	△418,403

## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純損失(△)	△192,234	△344,082
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	913,689	△177,081
退職給付に係る調整額	1,039	512
その他の包括利益合計	914,729	△176,569
中間包括利益	722,495	△520,651
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	522,470	△639,589
非支配株主に係る中間包括利益	200,024	118,937

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	14,010	△225,099
減価償却費	168,349	176,335
のれん償却額	235,752	231,435
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,933	△1,848
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,418	14,709
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△191,818	△10,706
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△761	△2,533
受取利息	△24,418	△18,337
支払利息	44,962	49,691
為替差損益(△は益)	△38,349	73,029
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	616,294	868,205
棚卸資産の増減額(△は増加)	△279,471	△162,491
仕入債務の増減額(△は減少)	86,704	△267,113
その他	△304,036	68,723
小計	339,702	794,001
利息及び配当金の受取額	24,418	18,337
利息の支払額	△39,785	△46,803
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	74,731	△166,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,067	599,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△3,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△91,468	△103,790
無形固定資産の取得による支出	△25,528	△23,830
その他	0	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,997	△130,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	308,235	143,675
長期借入金の返済による支出	△249,695	△255,632
リース債務の返済による支出	△37,516	△41,562
自己株式の処分による収入	676	—
自己株式の取得による支出	—	△35,612
配当金の支払額	△129,713	△134,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,013	△323,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	183,226	△145,884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	354,282	△1,172
現金及び現金同等物の期首残高	2,826,168	3,287,950
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,180,451	3,286,777

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、音楽用電子機器事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。